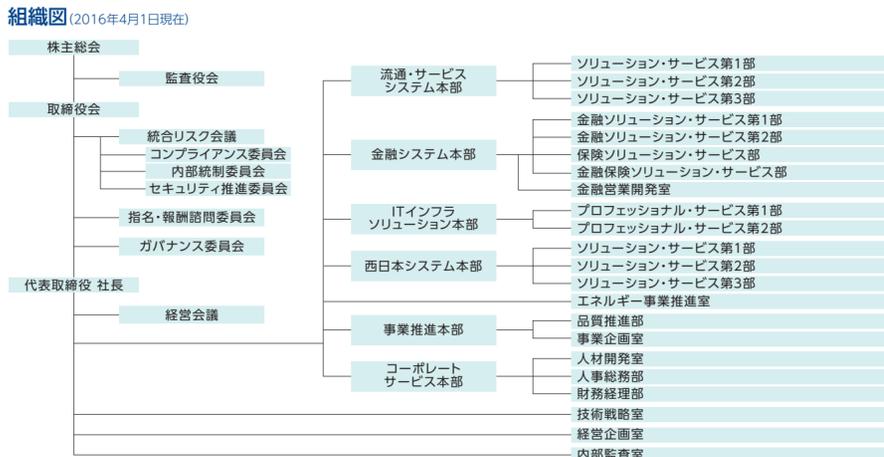


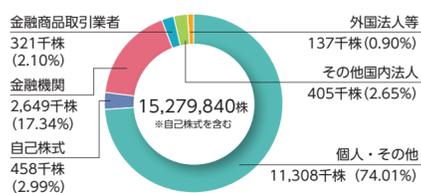
会社概要 (2016年6月29日現在)	
会社概要	
商号	株式会社キューブシステム
設立	1972年(昭和47年)7月5日
本社	東京都品川区大崎2丁目11番1号 大崎ウィズタワー
資本金	7億6,897万円
年商	126億円(2016年3月期、連結)
取引銀行	みずほ銀行 五反田支店 三菱東京UFJ銀行 五反田支店 りそな銀行 目黒駅前支店
社員数	684名(2016年4月1日現在、連結)
関連会社	株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 上海求歩申亜信息系统有限公司
所属団体	日本能率協会 情報サービス産業協会 東京商工会議所



株式の状況(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 22,364,000株
 発行済株式の総数(自己株式458,138株を除く) ... 14,821,702株
 株主数 9,042名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
崎山 収	1,675	10.96
キューブシステム従業員持株会	1,672	10.94
株式会社キューブシステム	458	2.99
内田 敏雄	415	2.72
小貫 明美	401	2.62
佐藤 俊郁	340	2.22
櫻井 正次	316	2.06
株式会社みずほ銀行	276	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75824口)	270	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	258	1.68

株主の皆さまの資産価値の向上を目指して、配当金・株主優待の充実を図ってまいります。

◆ 配当金

当期につきましては、1株当たり14円の配当とさせていただきます。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と認識しており、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。この方針および最近の経営状況ならびに配当方針等を踏まえ、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに今後とも引き続きご支援を賜りたく、2016年3月期の1株当たりの配当金は14円とさせていただきます。

◆ 株主優待

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主さまの増加促進を図ることを目的に株主優待制度を導入しております。株主優待は毎年9月末日現在の株主名簿に記載された株主さまを対象に、右記の基準でJCBギフトカードを贈呈いたします。

■過去5年間の配当実績

支払期	1株当たり配当金 ^{※1}	期末発行済株式総数 ^{※2}	備考 ^{※1}
2016年3月期	14.00円	15,279,840株	
2015年3月期	14.00円	15,279,840株	2014年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2014年3月期	11.00円	7,639,920株	記念配当(1株当たり2.5円)
2013年3月期	11.00円	7,639,920株	記念配当(1株当たり2.5円)
2012年3月期	8.50円	5,093,280株	2011年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。

※1 1株当たり配当金は、2014年10月1日付けで実施した株式分割の影響を適度及び調整しております。 ※2 期末発行済株式総数は、自己株式を含んでおります。



保有株式数	優待内容
200株以上400株未満	JCBギフトカード 1,000円分
400株以上1,000株未満	JCBギフトカード 2,000円分
1,000株以上	JCBギフトカード 3,000円分



社 東京都品川区大崎2丁目11番1号 大崎ウィズタワー
 〒141-0032 TEL.03-5487-6030(代)
 西日本システム本部 大阪府中央区本町1丁目6番16号 いちご塀筋本町ビル6階
 〒541-0053 TEL.06-6260-2266(代)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上記基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領	毎年3月31日
株主確定日	(中間配当を行う場合は9月30日)

株主名簿管理人	〒100-8212
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
------	---

公告方法 電子公告
 (当社ホームページ <http://www.cubesystem.co.jp/> に掲載。)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

特別口座に記載された株式に関するお手続き用紙のご請求は、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

TEL 0120-244-479(フリーダイヤル)
 インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- (ご注意)
- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株主の皆さまへ
 技術力と創造力を両輪に「これからも信頼されるキューブシステム」へ向けて高付加価値サービスの提供を目指します。

代表取締役 社長 崎山 収

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第44期の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶させていただきます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費については消費税増税の影響等から消費者の節約志向は根強く、また中国の急激な景気減速や中東アジア地区における地政学的リスクの存在等、不安定な海外経済の動向が懸念される中、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

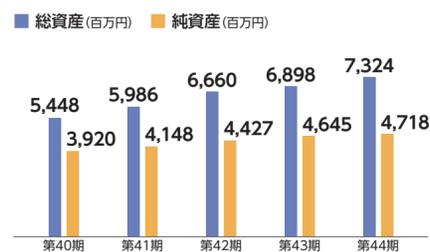
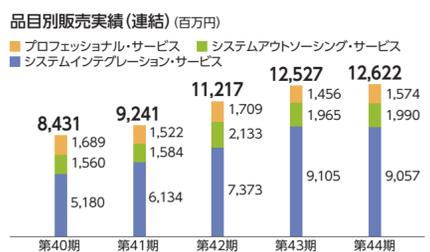
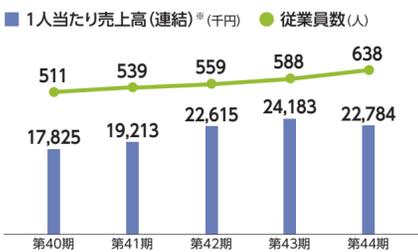
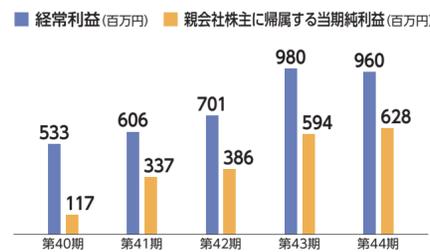
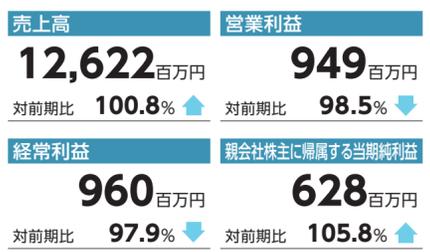
このような状況の中で、当社グループにおきましては、電力小売全面自由化による電力事業会社向け案件および教育事業会社向け案件、通信業における電気通信事業会社向け案件など既存

顧客からの継続案件の維持・拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は12,622百万円(前期比0.8%増)となりました。また、営業利益は949百万円(同1.5%減)、経常利益は960百万円(同2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は628百万円(同5.8%増)となりました。

今後も引き続き、グループ子会社を活用したニアショア・オフショア開発の利用を加速させるとともに、グローバル展開を視野に入れた人材リソースの育成を図っていくことで品質・生産性を向上させ、高付加価値なサービスを提供してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社 東京都品川区大崎2丁目11番1号 大崎ウィズタワー
 〒141-0032 TEL.03-5487-6030(代)
 西日本システム本部 大阪府中央区本町1丁目6番16号 いちご塀筋本町ビル6階
 〒541-0053 TEL.06-6260-2266(代)



特集 **中長期経営ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて**

SIビジネスを立ち上げ、価値あるサービスの提供へ。スピード感を重視した挑戦を積み重ねていきます。

第44期は売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに堅調な推移となりました。今回は代表取締役 社長の崎山 収から、IT市場の動向を踏まえた第45期の業績見通し、さらに中長期経営ビジョン「VISION 2020」に沿った継続的な取り組みについてご説明させていただきます。

株式会社キューブシステム 代表取締役 社長 **崎山 収**



今後の情報システム開発の需要動向と来期の業績見通しをご説明ください。

情報システム開発の今後の動向につきましては、システム統合やマイナンバー制度の大型案件は収束し、成長率は鈍化することが見込まれるなど、マイナス要素があるものの、企業が競争力を一段と高め、さらなる成長を実現するためのIT投資の需要は、今後も堅調に推移すると見ております。特に、電力・ガスの小売全面自由化をはじめとしたエネルギー分野においては、企業の付加価値競争によるIT投資の需要が拡大していくと見込まれ、当社は社長直轄に「エネルギー事業推進室」を新設いたしました。エネルギー分野への戦略的な参入を組織横断的に推進するべく、金融・流通・通信分野に続く新たな事業の柱として、スピード感を持って確立していく考えです。

また、これまでに培った経験と強みを活かすとともに、アカウント戦略の強化により、継続的な受注

が見込まれる案件、将来的にIT市場で重要な意味を持つ新技術を用いる案件に経営資源を戦略的に投下しております。並行して、開発品質と生産性を向上させる全社横断機能のプロジェクト監視体制の強化として、一定規模以上のプロジェクト案件を対象に、提案・見積りのリスクを可視化、コントロールする取り組みを構築し、収益確保に努めております。

第45期の連結業績につきましては、売上高14,000百万円(前期比10.9%増)、営業利益920百万円(同3.1%減)、経常利益940百万円(同2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(同28.4%減)を見込んでおります。利益につきましては、マイナス金利の影響を受け、退職給付債務の割引率変更に伴う影響額が約2億円発生することにより、前期より減益の見通しです。

中長期経営ビジョンにおける“2nd STEP”の展望について教えてください。

2012年を初年度とし、2020年を最終年度とする当社の中長期経営ビジョン「VISION 2020」は、3年を一区切りとして3段階のステップで企業成長に取り組んでおります。

2016年度はビジョン達成の中間地点である“2nd STEP”の2年目にあたり、大規模な情報システム開発の企画・立案から開発・運用までを一括で手掛けていく「SI(System Integration)ビジネスの立ち上げ」を目指しております。

一方で、多くの事柄がインターネットでつながるIoT(Internet of Things)時代を迎え、当社クライアントの主要3業種である金融・流通・通信業におけるビジネス環境が大きく変化しております。こうした動きの中で、従来の産業構造の枠組みを超えた市場が誕生し、新しいビジネスモデルやサービスが模索されております。その結果、情報システム

の位置付け、SIが果たすべき役割も変化していくと考えております。

当社においては、お客さまが日本や世界で進めようとする新しいビジネスのパートナーとして、最終消費者さまがITを利活用できるサービスをコーディネートしたり、社会の必要とするサービスモデルを設計したりといった領域にも一歩踏み込み、新しい価値を提供できるSI企業でありたいと思っております。

こうした社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていく企業になるべく、“2nd STEP”において、当社が推し進めるビジョンである「果敢にチャレンジする風土改革を進め、業界トップクラスのパフォーマンスの実現」を進めてまいります。

2020年度のビジョン実現に向けた継続的な取り組みについてお聞かせください。

IT市場を取り巻く環境変化を踏まえ、グローバル市場が求める新しいビジネスやサービスを構想できるIT人材の育成・確保は当社の重要課題であり、中長期的な視野で取り組んでいく必要があります。さらに、より多くの若い人たちにIT業界に興味を持っていただき、情報サービス産業の将来を担う人材の育成に寄与していきたいとも考えています。既に東洋大学で寄附講座を開設しておりますが、学生の夏休み期間を活用し、ベトナム・ホーチミン



市においてインターンシップを開催することを計画しており、グローバルな視野でIT人材の育成に努めてまいります。

また、今後どのようなIT市場が形成されるかを見極め、当社が強化すべき技術やビジネスモデルを構想し、新しいサービスモデルの創出を支援していくべく、今年4月に「技術戦略室」を新設いたしました。IoT時代におけるICT利活用モデル構築、fintechをはじめとした先進的な技術投資を全社的に進め、顧客視点で新たな価値を創出してまいります。

さらに、経営基盤強化を図るため、今年4月に「指名・報酬諮問委員会」および「ガバナンス委員会」を新設することで、経営の透明性・公平性の向上に努め、引き続きガバナンスの強化も進めてまいります。

こうした継続的な取り組みと新しいビジネスへの積極的な挑戦を積み重ねることで、「VISION 2020」が目指す「顧客からベストパートナーと評価される企業」を早期に実現し、「社員と会社(個と組織)がともに成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」を実現していきたいと考えております。

中期経営計画

期間 2014(平成26)年度～2017(平成29)年度【4ヶ年】

計数目標	2015年度(実績)	2017年度(計画)
売上高(億円)	126	150
営業利益率(%)	7.5	9.0
ROE(%)	13.5	13.0

IR Information

IRインフォメーション

企業価値の向上、認知度の向上を目指して個人投資家の皆さまに向けたIR活動を積極的に展開しております。

日本最大級のIRイベントに参加!

昨年「日経IR・投資フェア2015」に出展いたしました。16,000名以上の個人投資家が集まる日本最大級のIRイベントとなり、当社ブースにも多くの皆さまにお越しいただき、当社を知っていただけるよい機会になりました。

なお、今年も8月26日(金)、27日(土)に東京ビッグサイトで開催される「日経IR・投資フェア2016」、また12月に開催される「野村資産運用フェア2016」にも出展する予定です。



IRフェアでのブース内説明会の様子

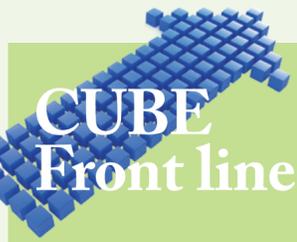
個人投資家説明会を積極的に開催!

昨年は、野村證券の日本橋本社、また渋谷、大阪、札幌の各支店にて、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。各支店では50名以上、日本橋本社では200名以上の方々にご参加いただき、社長と取締役より、事業内容や今後の成長ビジョンについて説明させていただきました。

今後も個人投資家の皆さまと直接コミュニケーションを図ることができる場を設けてまいります。



個人投資家向け会社説明会の様子



CSR活動の取り組み

社会貢献や環境、次世代育成のために、キューブシステムグループはさまざまなCSRへの取り組みを実施しております。

東洋大学における寄附講座開設

学校法人東洋大学 白山キャンパスにて、地域・情報・エネルギーに関する寄附講座を開設いたしました。本寄附講座では、各回異なった知見を持つ講師による授業を実施してまいります。またその一環としてキューブシステムの海外子会社へのインターンシップを実施する予定です。本活動を通じ将来を担う人材の育成に貢献してまいります。

寄附講座の開設期間および内容
期間: 2016年度～2018年度(3年間)
内容: 「地域・情報・エネルギー」に関する問題解決力やグローバル化、地域への貢献を担える人材の育成



写真左 学校法人 東洋大学理事長 福川 伸次氏
右 当社 代表取締役 社長 崎山 収

夏休み子ども参観日を開催

当社では、社員の子供たちの職業観を育むとともに、「会社」と「社員」と「家族」の絆を深める環境づくりとして、「夏休み子ども参観日」を開催しております。



昨年は、当社の事業内容である「情報システム」についての勉強会と「社内見学ツアー」のプログラムを実施いたしました。

今後も子供たちに「職業観」を育んでもらえるよう、また社員がいきいきと働ける環境づくりを醸成できるような手法を考えながら、継続して実施してまいります。

多様な働き方の推進

中長期経営ビジョン「VISION 2020」の実現に向け、社員一人ひとりの能力を最大限に活かし、キューブシステムグループの総合力を向上させることを目的に、多様な働き方の推進施策を進めております。性別・年齢・国籍に関係なく、社員が個々の能力を活かし、いきいきと活躍できる「環境」と「仕組み」の構築に努め、特に女性社員の活躍推進や、中途採用の強化、グローバル人材の採用・育成等に注力してまいります。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、独立役員を中心とした委員構成となる「指名・報酬諮問委員会」ならびに「ガバナンス委員会」を設置いたしました。

「指名・報酬諮問委員会」

代表取締役、取締役および当社と委任契約となる執行役員の人事や報酬等の妥当性について審議を行い、取締役会に助言を行っております。

「ガバナンス委員会」

取締役会全体の実効性について客観的に分析・評価を行い、取締役会の機能向上を図るとともに、次期経営者育成等、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図るための方針等の策定を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制(概略)

